

バス事業の現状と取り組みについて

平成26年9月

公益社団法人 日本バス協会

バス事業の概況

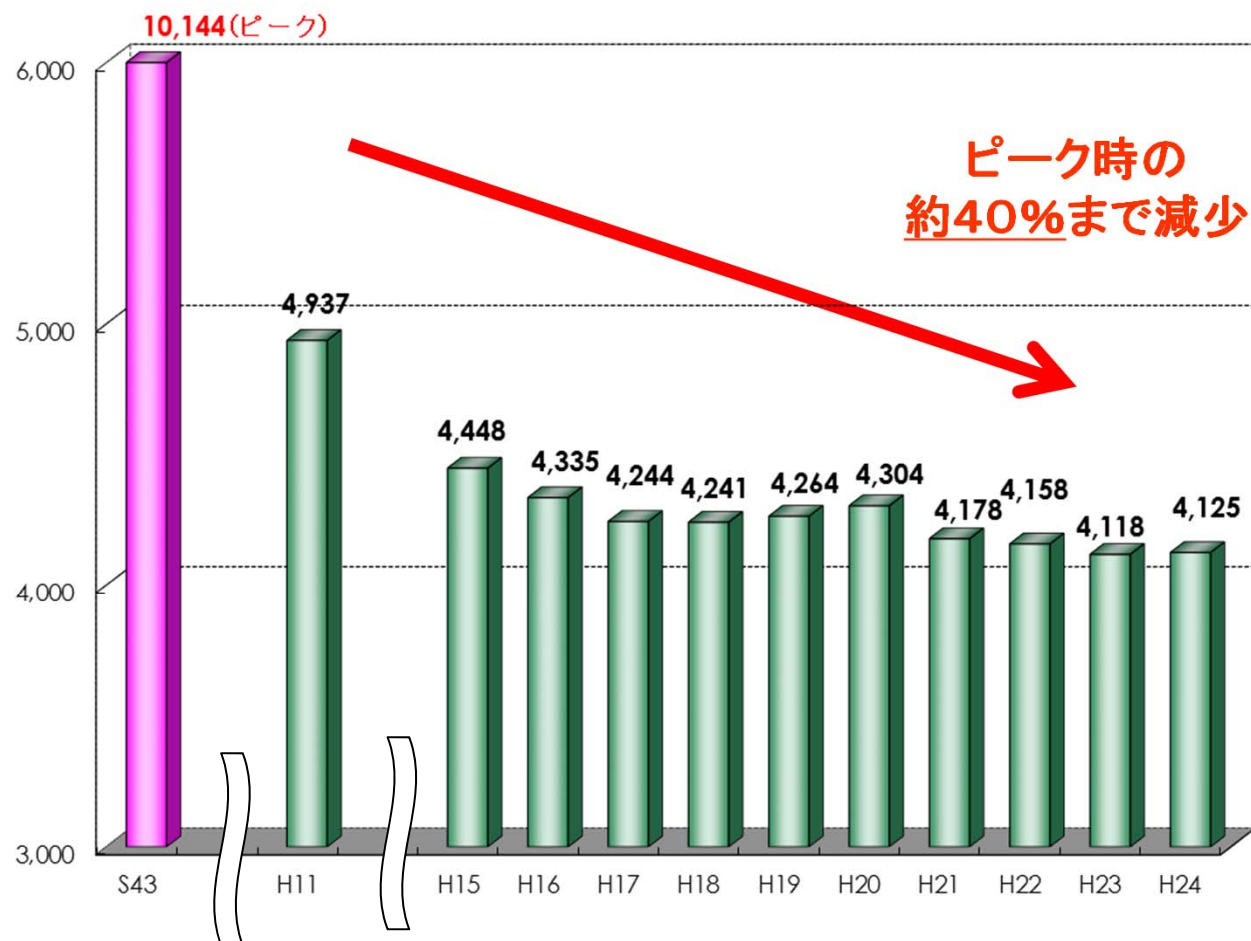
乗合バス

- 事業者数 1,991事業者（うち 公営30）
- 従業員数 106,492人（うち 運転者81,811人）
- 車両数 58,994両
- 輸送人員 41億2,500万人（うち 高速バス輸送人員 1億373万人）
- 営業収入 9,650億6,900万円

※数字で見る自動車2014より

バス事業の現状 / 乗合バスの輸送人員の推移

(百万人)



モータリゼーションの影響に加え、近年は少子高齢化の影響により緩やかに輸送人員が減少し続けている。

バス事業の現状 / 平成24年度乗合バス収支状況

(保有車両数乗合車両30両以上の245者集計分)

国土交通資料より

<収支状況>

単位:億円

	大都市部	その他地域	合計
収入	4,343	2,794	7,137
支出	4,365	3,165	7,531
損益	△23	△371	△394
経常収支率(%)	99.5	88.3	94.8

<黒字・赤字事業者数>

単位:者

	大都市部	その他地域	合計
黒字	45	22	67
赤字	28	150	178
合計	73	172	245

※公営事業者を含む
※高速バスは除く
※国土交通省資料より

大都市
赤字約38%

その他地域
赤字約87%

合計
赤字約73%

全国のバス事業者の約7割が赤字

※大都市部以外では約9割の事業者が赤字

「大都市部」とは……

千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、三重県、岐阜県、大阪府、京都府(京都市を含む大阪府に隣接する地域)、
兵庫県(神戸市及び明石市を含む大阪府に隣接する地域)

バス事業の現状 / 主なバス事業者の経営再建等の事例

平成13年以降の再生等の事例

※乗合規制緩和は「平成14年2月」

※車両数は、再建当時の台数

H26.8.1現在 (公社)日本バス協会調べ

年次	月	会社名	地域	再建方法	車両数			負債	受け皿(支援企業)	備考
					乗合	貸切	その他			
平成13年	12月	コトデンバス株式会社	香川	民事再生法	70両	43両		約600億円 ※負債額はグループ合計	香川日産、加ト吉	「ことでんバス(株)」で営業中
平成14年	9月	東陽バス株式会社	沖縄	民事再生法	100両	50両		約24億円		
平成15年	6月	那覇交通株式会社	沖縄	民事再生法	203両	107両		約40億円	第一交通産業※タクシー事業者	「那覇バス(株)」で営業中
平成15年	8月	九州産交グループ	熊本	産業再生機構支援			2両		HIS-HS九州産交投資組合 (㈱エイチ・アイ・エスとエイチ・エス証券が主体となって出資)	九州産業交通ホールディングス傘下で九州産交バス(株)、産交バス(株)、九州産交観光(株)の3社に再編して営業中
		九州産業交通株式会社			317両					
		天草産交株式会社			55両	11両				
		熊北産交株式会社			58両					
		熊南産交株式会社			61両	15両	1両			
		産交観光バス株式会社 (大阿蘇観光バス株式会社)			117両	28両	29両			
平成16年	1月	京都交通株式会社	京都	会社更生法	193両	59両		約83億円	京阪バス(亀岡地区) 日本交通(舞鶴・福知山地区)	「京阪京都交通(株)」で営業中 「京都交通(株)」で営業中
平成16年	6月	北都交通株式会社	北海道	民事再生法	67両	67両		約53億円	銀禧バス	
平成16年	8月	富士交通株式会社	宮城	民事再生法	18両	18両			帝産観光バス仙台	「帝産富士交通(株)」を経て 20.12 事業廃止
平成17年	1月	関東自動車株式会社	栃木	産業再生機構支援	269両	93両	13両		(有)ジェイ・ビー・ジェイ (㈱ジェイ・ウィル・パートナーズが設立)	24.4 (株)みちのりホールディングス傘下へ
平成17年	1月	大分バス株式会社	大分	私的整理(整理回収機構)	316両	36両			西鉄、大分県、地元企業他	
	2月	立山開発鉄道(立山高原バス)	富山	産業再生法	40両					25.10 「立山黒部貫光(株)」への吸収合併で営業中
平成17年	3月	国際興業株式会社	東京	産業再生法	834両	80両		約3,000億円	米・サーベラス キャピタルマネジメント	24.11 運輸・流通部門を国際興業グループ(株)として分社 26 サーベラスが株式を再度創業者へ売却
平成17年	4月	宮崎交通株式会社	宮崎	産業再生機構支援	472両	70両	8両		雲海酒造他16社※地元企業主体	
平成17年	4月	琉球バス株式会社	沖縄	民事再生法	281両	106両		約81億円	第一交通産業(株)	「(株)琉球バス交通」で営業中
平成17年	4月	水間鉄道株式会社	大阪	会社更生法	18両	9両		約140億円	(株)グルメ村屋	
平成17年	6月	日立電鉄バス株式会社	茨城	産業再生法	155両	47両			持株会社へ移行	「日立電鉄交通サービス(株)」で営業中
平成17年	6月	茨城交通株式会社	茨城	私的整理 (整理回収機構)	310両	63両				20.11 民事再生法申請 →(株)みちのりホールディングス傘下へ
平成18年	2月	常磐交通自動車株式会社	福島	特別清算	202両	59両			グリーンキャブ ※タクシー事業者	「新常磐交通(株)」で営業中
平成18年	6月	中国バス株式会社	広島	私的整理(整理回収機構)	161両	65両			両備ホールディングス	「(株)中国バス」で営業中
平成18年	12月	全但バス株式会社	兵庫	経営支援要請	142両	44両			神姫バス	
平成19年	12月	アルビコグループ	長野	産業再生法					20.5 持株会社へ移行 20.8 各社を松本電鉄の子会社に	23.4 各社を吸収合併の上 アルビコ交通(株)に社名変更
		松本電気鉄道株式会社			202両	22両				
		諏訪バス株式会社			75両	5両				
		川中島バス株式会社 (アルビコハイランドバス株式会社)			170両	25両	134両			
平成20年	4月	福島交通株式会社	福島	会社更生法	487両	65両		約82億円	みちのりホールディングス	茨城交通(株)、岩手県北(株)と管理部門一体化
平成20年	6月	熊本電気鉄道株式会社	熊本	増減資実施	114両	21両				
平成20年	11月	西肥自動車株式会社	長崎	私的整理	314両	49両		約90億円	親和銀行、西鉄	
平成20年	12月	琴平参宮電鉄株式会社	香川	私的整理(整理回収機構)	38両	43両		約38億円	大川自動車(株)	「琴参バス(株)」で営業中
平成21年	5月	岩手県北自動車株式会社	岩手	民事再生法	171両	56両		約92億円	みちのりホールディングス	福島交通(株)、茨城交通(株)と管理部門一体化
平成21年	5月	ばんけい観光バス株式会社	北海道	私的整理	5両	13両		約5億円	太陽グループ	21.9 札幌ばんけい(株)に社名変更し事業継続
平成21年	5月	東急グループ	北海道						ジェイ・ウィル・パートナーズに 株式譲渡※投資ファンド	平成22年度中に自社株の買い戻し 23.7 地元資本による株の買い戻し 平成22年度中に自社株の買い戻し 22.4.自社株買い戻し→網走観光交通に社名変更 「上田バス(株)」で営業中、筆頭株主は草軽交通へ バス事業を草軽観光バス(株)に吸収分割のうえ (新)草軽交通としてスタート。 23.6 地元資本による株の買戻し。 バス事業等及び東急サービスを、分割準備会社に吸収分割
		宗谷バス株式会社			94両	50両				
		北海道北見バス株式会社			94両	10両				
		斜里バス株式会社			9両	28両				
		網走交通バス株式会社			43両	25両				
		上電バス株式会社			10両	26両				
		草軽観光バス株式会社 (草軽交通株式会社)			(11両)	16両				
		東急航バス株式会社				78両	13両			
平成21年	7月	小豆島バス株式会社	香川		27両	27両			金融機関からの新規融資が 受けられず、バス事業から撤退 「小豆島オーリーブス(株)」が運行開始	22.4 小豆島の住民有志が出資、設立したバス会社 「小豆島オーリーブス(株)」が運行開始
平成22年	12月	会津乗合自動車株式会社	福島	企業再生支援機構	171両	28両		約14億円	企業再生支援機構の支援決定	25.8 みちのりホールディングス傘下へ
平成24年	10月	井笠鉄道株式会社	岡山	事業廃止 (突然の経営破綻)	87両	35両		約32億円	中国バス ※両備ホールディングス	中国バスと北辰バスが緊急的に事業を引き受け、 25.4 公設民営型の(株)井笠バスカンパニーを設立し事業を継承。

バス事業の現状／国土交通省 バス関係予算の推移

金額は補正予算は含まない

項目	内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(概算要求)
地域公共交通 確保維持改善事業 (総合政策局所管)	・生活路線等の運行補助 ・ノンステップバスなどの導入補助 ・BRTやICカードシステムの導入補助 ※金額は鉄道・船舶・航空も含めた額でありバスはその内数	30,530 百万円	30,578 百万円 (対前年 48 百万円)	30,578 百万円 (対前年 0 百万円)	30,560 百万円 (対前年 ▲ 18 百万円)	36,320 百万円 (対前年 5,760 百万円)
低公害車普及促進 対策費補助金	・ハイブリッドバス、CNGバスの導入補助 ・電気バスおよび充電設備の導入補助	1,038 百万円	980 百万円 (対前年 ▲ 58 百万円)	871 百万円 (対前年 ▲ 109 百万円)	840 百万円 (対前年 ▲ 31 百万円)	1,021 百万円 (対前年 181 百万円)
自動車事故 対策費補助金	・ASV(衝突被害軽減ブレーキ)の導入補助 ・デジタルタコグラフ、ドライブレコーダーの導入補助	782 百万円	811 百万円 (対前年 29 百万円)	1,077 百万円 (対前年 266 百万円)	1,008 百万円 (対前年 ▲ 69 百万円)	1,107 百万円 (対前年 99 百万円)

交通政策基本法や改正された地域公共交通活性化・再生法に基づき、地域の生活路線の確保・維持を図るため、地域公共交通確保維持改善事業等の予算の拡充を期待。

輸送サービスの改善 / 人と環境にやさしいバスの導入



人にやさしいバスの導入事例
(ノンステップバス)

ノンステップバスは出入口の段差が無く、スロープ板を装備することで車椅子での乗降にも対応する、バリアフリー対応車両。都市部を中心に普及が進んでいる。

■ ノンステップバス導入状況(平成25年3月末現在)
17,989両 普及率約3割

環境にやさしいバスの導入事例
(ハイブリッドバス)

厳しい排ガス規制によりバス車両の低公害化も進み、ハイブリッドバス(写真)の他、CNG(天然圧縮ガス)バスの普及が進むほか、電気バスの運行も始まっている。

■ 導入状況(平成25年3月末現在)

ハイブリッドバス	980両
CNG(圧縮天然ガス)バス	746両

